

# 全国企業倒産集計

## 2018 年度報

2019 年 4 月 8 日

(株)帝国データバンク 情報統括課

電話: 03-5775-3073

集計期間: 2018 年 4 月 1 日 ~ 2019 年 3 月 31 日

集計対象: 負債 1000 万円以上の法的整理

- 倒産件数は 8057 件、2 年ぶりの前年度比減少
- 負債総額は 1 兆 5548 億 900 万円、2000 年度以降最小

倒産件数		負債総額	
<b>8057件</b>		<b>1兆5548億900万円</b>	
前年度比	件数 ▲2.8%	負債	▲40.0%
	(前年度 8285件)		(前年度 2兆5932億2600万円)

〈注〉2017 年度の負債総額は、タカタ㈱の負債額を 1 兆 823 億 8400 万円（確定再生債権等の総額）として集計（2018 年 6 月報より適用）

### 主要ポイント

1. 2018 年度の倒産件数は 8057 件（前年度 8285 件、前年度比 2.8%減）と、2 年ぶりに減少し、リーマンショック以降の 10 年間で最少
2. 負債総額は 1 兆 5548 億 900 万円（前年度 2 兆 5932 億 2600 万円、前年度比 40.0%減）と、4 年ぶりに前年度を下回り、2000 年度以降最小
3. 業種別に見ると、7 業種中 5 業種で前年度を下回り、このうち建設業、製造業、卸売業、不動産業は、2000 年度以降最少となった。一方、小売業、サービス業の 2 業種は前年度比増加
4. 主因別の内訳を見ると、「不況型倒産」の合計は 6400 件（前年度比 5.7%減）となった。構成比は 79.4%（同 2.5 ポイント減）を占める
5. 負債額別に見ると、負債 5000 万円未満の倒産は 4951 件（前年度比 2.2%減）となった。構成比は 6 年連続で上昇し、2000 年度以降最高の 61.4%（同 0.3 ポイント増）を占める
6. 地域別に見ると、9 地域中 4 地域で前年度を下回った。関東（2895 件、前年度比 3.7%減）は 9 年連続で前年度を下回り、特に東京都（1532 件、同 2.7%減）は 2000 年度以降最少
7. 「人手不足倒産」は 169 件（前年度比 48.2%増）、5 年連続の前年度比増加
8. 負債トップは、MT 映像ディスプレイ㈱（大阪府、特別清算）の約 1050 億円

## 件数

### 2年ぶりの前年度比減少、リーマンショック以降の10年間で最少

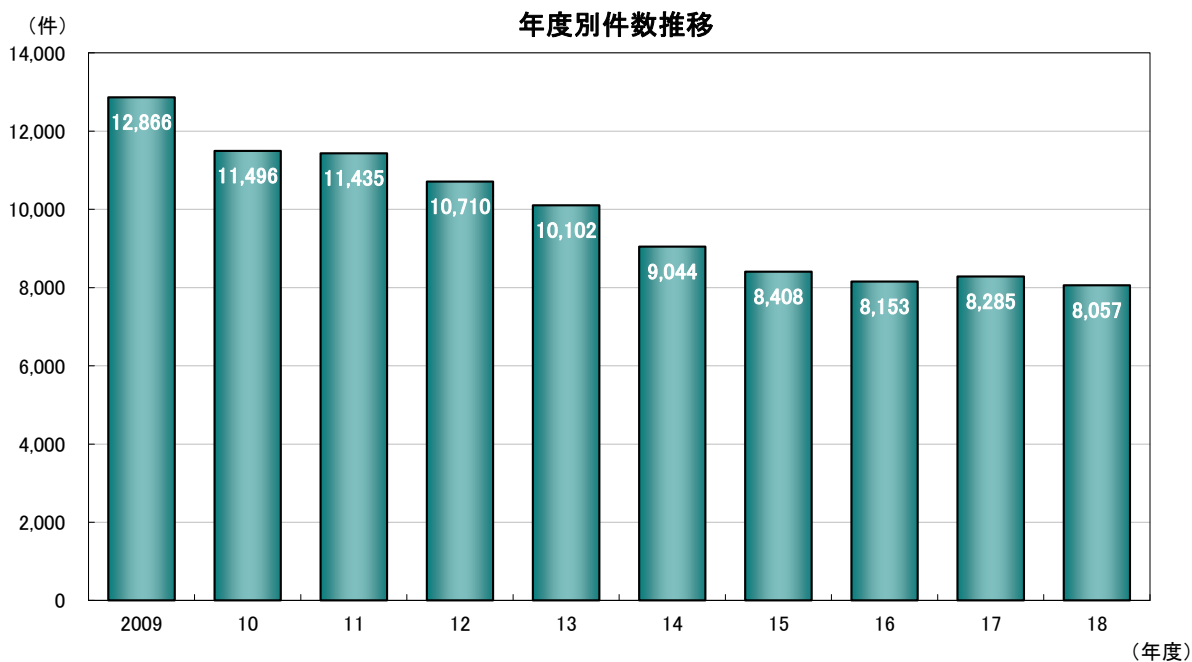
2018年度の倒産件数は8057件（前年度8285件、前年度比2.8%減）と、9年ぶりの前年度比増加だった前年度から一転し、2年ぶりに減少。リーマンショック以降の10年間では最少となった。月別では12カ月中8カ月で前年同月を下回った。

年度別倒産件数

年度	件数	前年度比 (%)
2009	12,866	▲ 2.8
2010	11,496	▲ 10.6
2011	11,435	▲ 0.5
2012	10,710	▲ 6.3
2013	10,102	▲ 5.7
2014	9,044	▲ 10.5
2015	8,408	▲ 7.0
2016	8,153	▲ 3.0
2017	8,285	1.6
2018	8,057	▲ 2.8

月別倒産件数(2018年度)

	件数	前年同月比 (%)
2018年4月	618	▲ 4.9
5	731	▲ 6.8
6	709	▲ 5.6
7	689	▲ 1.3
8	677	1.7
9	588	▲ 9.3
10	747	▲ 3.6
11	706	9.3
12	627	▲ 9.9
2019年1月	694	12.8
2	620	4.0
3	651	▲ 14.3



## 負債総額

### 4年ぶりの前年度比減少、2000年度以降最小

2018年度の負債総額は1兆5548億900万円(前年度2兆5932億2600万円、前年度比40.0%減)と、4年ぶりに前年度を下回り、2000年度以降最小となった。月別では、12カ月中7カ月で前年同月を下回った。

負債トップは、パナソニック㈱の連結子会社で、ブラウン管の映像ディスプレイ装置などを製造していたMT映像ディスプレイ㈱(大阪府、特別清算、2019年2月)の約1050億円。

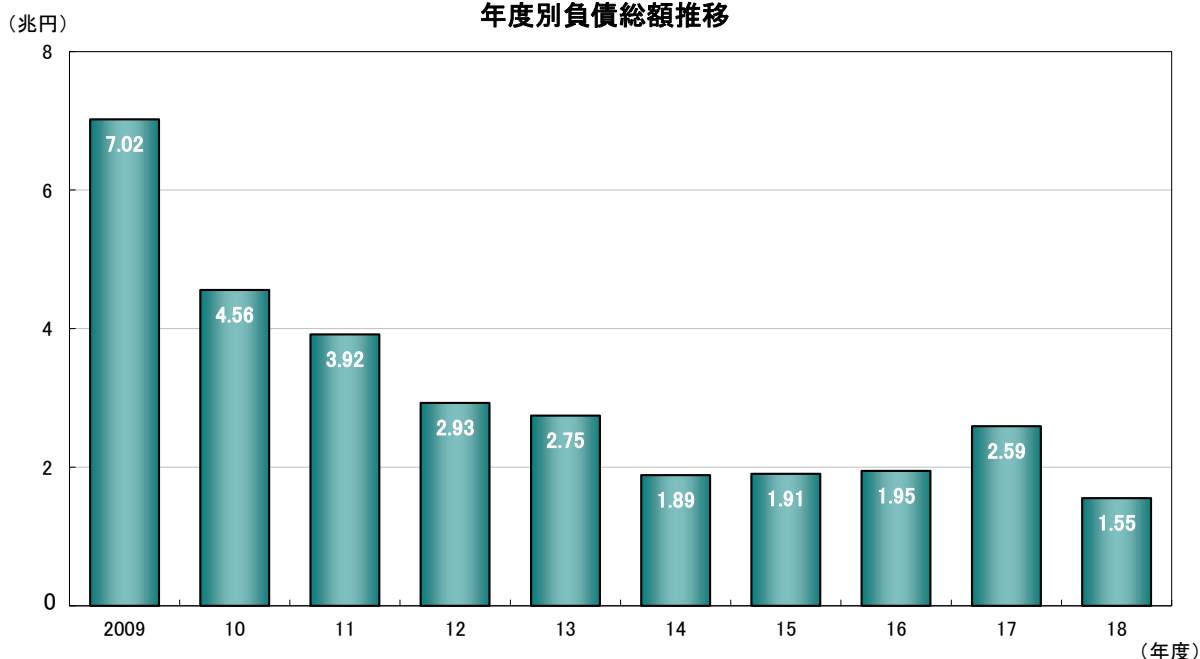
年度別負債総額

年度	負債総額 (百万円)	前年度比 (%)
2009	7,021,461	▲ 48.6
2010	4,557,376	▲ 35.1
2011	3,916,518	▲ 14.1
2012	2,929,117	▲ 25.2
2013	2,747,393	▲ 6.2
2014	1,887,031	▲ 31.3
2015	1,906,386	1.0
2016	1,946,515	2.1
2017	2,593,226	33.2
2018	1,554,809	▲ 40.0

月別負債総額(2018年度)

	負債総額 (百万円)	前年同月比 (%)
2018年4月	82,770	▲ 9.6
5	93,302	▲ 3.0
6	196,863	▲ 83.3
7	102,284	▲ 0.4
8	112,929	27.2
9	186,762	78.9
10	112,856	10.7
11	123,866	▲ 8.2
12	75,738	▲ 51.6
2019年1月	172,356	71.5
2	218,156	145.8
3	76,927	▲ 78.0

年度別負債総額推移



(注) 2017年度の負債総額は、タカタ㈱の負債額を1兆823億8400万円(確定再生債権等の総額)として集計(2018年6月報より適用)

## 業種別

### 5 業種で前年度比減少、うち 4 業種は 2000 年度以降最少

業種別に見ると、7 業種中 5 業種で前年度を下回り、このうち建設業、製造業、卸売業、不動産業は、2000 年度以降最少となった。

建設業（1375 件）は、インフラ整備や再開発需要の拡大などを受け、前年度比 11.8%減。また、製造業（903 件）は、好調な設備投資需要を背景に機械器具製造（198 件）などの減少が目立ち、全体では同 11.5%減となった。

一方、サービス業（1950 件、前年度比 3.7%増）など 2 業種は前年度を上回った。

業種別	件数			構成比		
	2017年度	2018年度	前年度比	2017年度	2018年度	対前年度
	(件)	(件)	(%)	(%)	(%)	(ポイント)
建設業	1,559	1,375	▲ 11.8	18.8	17.1	▲ 1.7
製造業	1,020	903	▲ 11.5	12.3	11.2	▲ 1.1
卸売業	1,234	1,220	▲ 1.1	14.9	15.1	0.2
小売業	1,815	1,828	0.7	21.9	22.7	0.8
運輸・通信業	284	276	▲ 2.8	3.4	3.4	0.0
サービス業	1,880	1,950	3.7	22.7	24.2	1.5
不動産業	274	230	▲ 16.1	3.3	2.9	▲ 0.4
その他	219	275	25.6	2.6	3.4	0.8
合計	8,285	8,057	▲ 2.8	100.0	100.0	0.0

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

## 主因別

### 「不況型倒産」の構成比 79.4%

主因別の内訳を見ると、「不況型倒産」の合計は 6400 件（前年度比 5.7%減）となった。構成比は 79.4%（同 2.5 ポイント減）を占めた。

※倒産主因のうち、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振を「不況型倒産」として集計

主因別	件数			構成比		
	2017年度	2018年度	前年度比	2017年度	2018年度	対前年度
	(件)	(件)	(%)	(%)	(%)	(ポイント)
販売不振	6,613	6,230	▲ 5.8	79.8	77.3	▲ 2.5
輸出不振	5	5	0.0	0.1	0.1	0.0
売掛金回収難	63	51	▲ 19.0	0.8	0.6	▲ 0.2
不良債権の累積	23	16	▲ 30.4	0.3	0.2	▲ 0.1
業界不振	80	98	22.5	1.0	1.2	0.2
不況型合計	6,784	6,400	▲ 5.7	81.9	79.4	▲ 2.5
放漫経営	136	156	14.7	1.6	1.9	0.3
設備投資の失敗	53	44	▲ 17.0	0.6	0.5	▲ 0.1
その他の経営計画の失敗	190	278	46.3	2.3	3.5	1.2
その他	1,122	1,179	5.1	13.5	14.6	1.1
合計	8,285	8,057	▲ 2.8	100.0	100.0	0.0

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

## 規模別

### 負債 5000 万円未満の構成比 61.4%、2000 年度以降最高

負債額別に見ると、負債 5000 万円未満の倒産は 4951 件（前年度比 2.2%減）となった。構成比は 6 年連続で上昇し、2000 年度以降最高の 61.4%（同 0.3 ポイント増）を占めた。負債 5000 万円未満の倒産を業種別に見ると、サービス業（1368 件）が構成比 27.6%（同 1.3 ポイント増）を占め最多、小売業（1306 件）が同 26.4%（同 0.2 ポイント減）で続く。

資本金規模別では、資本金 1000 万円未満（個人事業主含む）の倒産は 5298 件（同 0.5%増）、構成比は 65.8%（同 2.2 ポイント増）を占めた。

負債規模別	件数			構成比		
	2017年度	2018年度	前年度比	2017年度	2018年度	対前年度
	(件)	(件)	(%)	(%)	(%)	(ポイント)
5000万円未満	5,062	4,951	▲ 2.2	61.1	61.4	0.3
5000万円以上1億円未満	1,221	1,103	▲ 9.7	14.7	13.7	▲ 1.0
1億円以上5億円未満	1,576	1,548	▲ 1.8	19.0	19.2	0.2
5億円以上10億円未満	234	254	8.5	2.8	3.2	0.4
10億円以上50億円未満	161	176	9.3	1.9	2.2	0.3
50億円以上100億円未満	21	14	▲ 33.3	0.3	0.2	▲ 0.1
100億円以上	10	11	10.0	0.1	0.1	0.0
合計	8,285	8,057	▲ 2.8	100.0	100.0	0.0

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

資本金規模別	件数			構成比		
	2017年度	2018年度	前年度比	2017年度	2018年度	対前年度
	(件)	(件)	(%)	(%)	(%)	(ポイント)
個人事業主	1,577	1,563	▲ 0.9	19.0	19.4	0.4
1000万円未満	3,693	3,735	1.1	44.6	46.4	1.8
個人+1000万円未満合計	5,270	5,298	0.5	63.6	65.8	2.2
1000万円以上5000万円未満	2,723	2,461	▲ 9.6	32.9	30.5	▲ 2.4
5000万円以上1億円未満	220	237	7.7	2.7	2.9	0.2
1億円以上	72	61	▲ 15.3	0.9	0.8	▲ 0.1
合計	8,285	8,057	▲ 2.8	100.0	100.0	0.0

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

中小・小規模企業別	件数			構成比		
	2017年度	2018年度	前年度比	2017年度	2018年度	対前年度
	(件)	(件)	(%)	(%)	(%)	(ポイント)
全倒産件数	8,285	8,057	▲ 2.8	-	-	-
うち、中小企業※	8,274	8,049	▲ 2.7	99.9	99.9	0.0
うち、小規模企業※	7,418	7,165	▲ 3.4	89.5	88.9	▲ 0.6

※中小企業基本法の定義に基づく

## 地域別

### 4 地域で前年度比減少も、東北、九州など5地域は増加

地域別に見ると、9地域中4地域で前年度を下回った。

関東（2895件、前年度比3.7%減）は9年連続で前年度を下回り、特に東京都（1532件、同2.7%減）は2000年度以降最少となった。北海道（213件）は、飲食店（14件）などの倒産が大幅に減少し、地域全体では前年度比16.5%減となった。

一方、5地域は前年度を上回り、東北（362件、同4.6%増）は建設業（76件）が4年連続の増加。また、九州（615件、同16.9%増）は、震災復興の恩恵があった前年度からの反動もあり、建設業（110件）、小売業（141件）など6業種で前年度を上回った。

地域別	件数			構成比		
	2017年度	2018年度	前年度比	2017年度	2018年度	対前年度
	(件)	(件)	(%)	(%)	(%)	(ポイント)
北海道	255	213	▲ 16.5	3.1	2.6	▲ 0.5
東北	346	362	4.6	4.2	4.5	0.3
関東	3,007	2,895	▲ 3.7	36.3	35.9	▲ 0.4
北陸	224	234	4.5	2.7	2.9	0.2
中部	1,268	1,189	▲ 6.2	15.3	14.8	▲ 0.5
近畿	2,159	2,042	▲ 5.4	26.1	25.3	▲ 0.8
中国	349	354	1.4	4.2	4.4	0.2
四国	151	153	1.3	1.8	1.9	0.1
九州	526	615	16.9	6.3	7.6	1.3
合計	8,285	8,057	▲ 2.8	100.0	100.0	0.0

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

## 態様別

### 民事再生法は2年連続の前年度比増加

態様別に見ると、会社更生法は2件、破産は7499件（構成比93.1%）、特別清算は286件（同3.5%）となった。民事再生法は270件（同3.4%）と、2年連続の前年度比増加。

態様別	件数			構成比		
	2017年度	2018年度	前年度比	2017年度	2018年度	対前年度
	(件)	(件)	(%)	(%)	(%)	(ポイント)
会社更生法	9	2	▲ 77.8	0.11	0.02	▲ 0.1
破産	7,714	7,499	▲ 2.8	93.1	93.1	0.0
特別清算	319	286	▲ 10.3	3.9	3.5	▲ 0.4
民事再生法	243	270	11.1	2.9	3.4	0.5
合計	8,285	8,057	▲ 2.8	100.0	100.0	0.0

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

## 大型倒産

### 2018年度 負債額上位

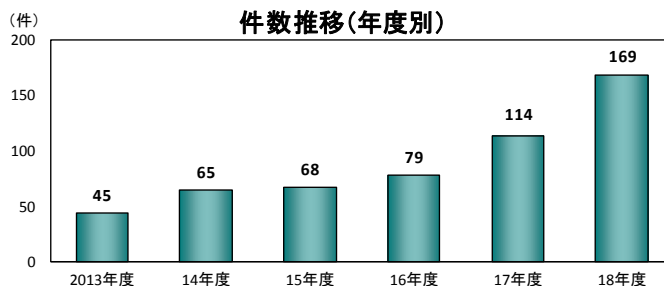
TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産月
582108552	MT映像ディスプレイ(株)	ブラウン管装置開発・製造	105,000	特別清算	大阪府	2月
960385305	(株)ケフィア事業振興会	各種商品通信販売	100,194	破産	東京都	9月
985641755	日本海洋掘削(株)	海洋資源掘削	90,473	会社更生法	東京都	6月
987001424	(株)エメラルドグリーンクラブ	会員制リゾートホテル経営	45,000	民事再生法	東京都	1月
270440724	(株)エム・テック	総合建設業	25,349	民事再生法 →破産	東京都	10月
982109971	サンユウ産業(株)	ゴルフ場経営	23,200	民事再生法	栃木県	1月
530007211	FKサービス(株) (旧:オリオン電機(株))	テレビ製造	21,589	破産	福井県	2月
985262360	(株)ビバック	建設機械卸・レンタル	18,590	破産	東京都	5月
400823529	CGC管理(株) (旧:中京ゴルフ倶楽部(株))	ゴルフ場経営	14,582	特別清算	愛知県	6月
984686672	東京グリーン開発(株)	カプセルホテル経営	12,872	特別清算	東京都	11月
600587131	(株)日本アイコム	マンション開発・分譲	11,687	民事再生法	広島県	8月
520040992	(株)連専	消費者金融	8,890	破産	和歌山県	7月
983842683	(株)緑友会	元・ゴルフ場経営	8,800	破産	埼玉県	8月
580038511	大同建設(株)	マンション分譲・建設	8,500	破産	兵庫県	2月
500163574	(株)朽木ゴルフ倶楽部	ゴルフ場経営	7,732	民事再生法 →破産	滋賀県	4月
600108412	(株)広電ストア	スーパーストア経営	7,000	特別清算	広島県	1月
580651453	エヌデーシー(株)	ゴルフ場経営	6,700	民事再生法	滋賀県	6月
190225383	医療法人翔洋会	病院経営	6,164	民事再生法	福島県	11月
121007301	(株)スマートデイズ (旧:(株)スマートライフ)	投資用不動産販売	6,035	民事再生法 →破産	東京都	4月
890003286	マーレ(株) (旧:南日本造船(株))	造船業	6,000	特別清算	大分県	7月

## 特殊要因倒産

### 人手不足倒産

2018年度は169件（前年度比48.2%増）、5年連続の前年度比増加

人手不足倒産				
年度	件数	増減率 (%)	負債総額 (百万円)	増減率 (%)
2013	45	-	8,623	-
14	65	44.4	16,976	96.9
15	68	4.6	12,316	▲27.5
16	79	16.2	19,190	55.8
17	114	44.3	26,548	38.3
18	169	48.2	26,272	▲1.0

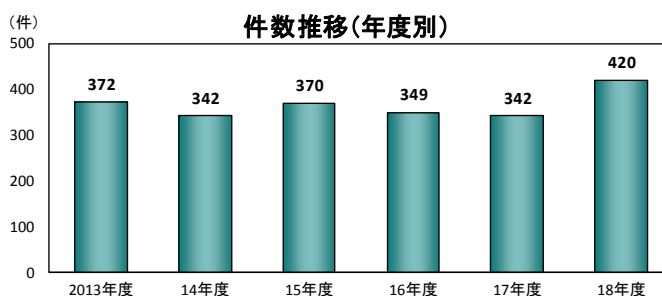


※1 「人手不足倒産」とは、従業員の離職や採用難等により人手を確保できず、収益が悪化したことなどが要因となった倒産  
 ※2 増減率は前年度比

### 後継者難倒産

2018年度は420件（前年度比22.8%増）、3年ぶりの前年度比増加

後継者難倒産				
年度	件数	増減率 (%)	負債総額 (百万円)	増減率 (%)
2013	372	-	59,584	-
14	342	▲8.1	43,607	▲26.8
15	370	8.2	45,913	5.3
16	349	▲5.7	81,252	77.0
17	342	▲2.0	39,277	▲51.7
18	420	22.8	44,420	13.1

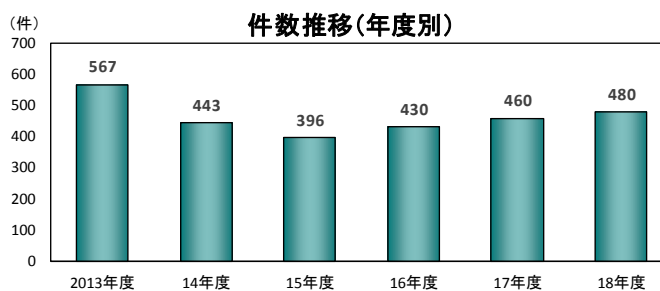


※1 「後継者難倒産」とは、後継者不在のため事業継続の見込みが立たなくなったことなどが要因となった倒産  
 ※2 増減率は前年度比

### 返済猶予後倒産

2018年度は480件（前年度比4.3%増）、3年連続の前年度比増加

返済猶予後倒産				
年度	件数	増減率 (%)	負債総額 (百万円)	増減率 (%)
2013	567	31.3	343,776	▲31.9
14	443	▲21.9	289,757	▲15.7
15	396	▲10.6	240,349	▲17.1
16	430	8.6	258,480	7.5
17	460	7.0	334,972	29.6
18	480	4.3	237,972	▲29.0



※1 「返済猶予後倒産」とは、金融機関から返済条件の変更等（リスケジュール）を受けた企業による倒産  
 ※2 増減率は前年度比

※特殊要因倒産では、主因・従因を問わず、特徴的な要因による倒産を集計



## 今後の見通し

### 倒産件数全体は減少も、業種間にばらつき

2018年度の倒産件数（8057件、前年度比2.8%減）は、9年ぶりの前年度比増加だった前年度から一転し、2年ぶりの減少となった。小規模倒産が大半を占める傾向が続き、負債5000万円未満の倒産の割合は6年連続で上昇し、過去最高の61.4%を占めた。業種別では、建設業、製造業、卸売業、不動産業での4業種が過去最少を更新し減少が目立った一方、小売業は2年連続、サービス業は3年連続で増加するなど、まだら模様の状態が浮き彫りとなった。

2018年度は負債1000億円以上の倒産が2件発生したものの、前年度に発生したタカタ㈱（負債1兆823億8400万円）の大型倒産などの反動から、負債総額は40.0%の減少となった。

### 10年連続減の東京都で反転増の兆し

都道府県別で最多を占める東京都の2018年度の件数（1532件、前年度比2.7%減）は、建設業や製造業、卸売業を中心に減少が目立つなど、3年連続で過去最少を更新し、都道府県で唯一10年連続のマイナスとなった。緩やかな景気回復基調のなかで資金調達環境の改善が続いたほか、東京五輪開催を控えた都心部の再開発やインフラ整備などの恩恵が大きいとみられる。

ただ、このうち負債1億円以上の倒産（377件）が10年ぶりの増加に転じたほか、直近の2018年度第4四半期（357件）では、6四半期ぶりに前年同期を上回った。2019年に入っては衣料品卸や同小売、飲食店などで中規模クラスの倒産が散発しており、その動向が注目される。

### 人手不足倒産の増勢続く

求人数が求職数を上回る有効求人倍率1倍超の状態が続くなか、従業員の離職や採用難等で収益が悪化したことなどを要因とする人手不足倒産は、2018年度で169件発生し、前年度比48.2%の増加となった。建設現場での慢性的な作業員や施工管理者の不足により、工期遅延や労務費の上昇が影響した建設業（55件）が3割超を占め最多となり、老人福祉事業や労働者派遣、受託開発ソフトウェアなどのサービス業（49件）がこれに続いた。人手不足倒産は集計開始以降、右肩上がりで増加を続け、6年間累計（540件）で500件を超えた。

この4月から外国人材の受け入れ拡大を促す改正出入国管理法が施行された。政府は人手不足が深刻化している14業種を対象に、5年間で介護6万人、外食5.3万人、建設4万人など、合計で最大34.5万人余りの受け入れを見込む。しかし、小規模企業を中心に人手確保が難しい状況は当面続くと想定され、人手不足倒産の増勢は当面続く可能性が高い。

### 各種リスク要因を引き続き注視

中小企業信用保険法の改正を受け、2018年4月に開始した信用補完制度の見直しから1年が経過した。信用保証協会と金融機関が連携しリスク分担を進めるという政府方針のもと、2018年12月には中小企業庁から金融機関別の保証承諾件数に占めるプロパー融資の併用割合が初公表されるなど、金融機関はより積極的なプロパー融資対応が求められるようになった。

こうしたなか、金融機関から返済条件の変更等（リスケジュール）を受けた企業による返済猶予後倒産は2018年度に480件（前年度比4.3%増）と3年連続で前年度を上回った。リスク解消の見込みが低くプロパー融資での支援が困難な企業では、さらなる倒産増加も懸念される。

米中貿易摩擦の展望やイギリスのEU離脱問題などで世界経済全体に不透明感が高まるなか、日本企業の業績に一部で悪影響が出始めている。現時点では倒産件数が急増するまでの状況にないものの、為替や株価など各種リスク要因には引き続き十分な注視を要する。

## 業種中分類(年度)

業種中分類別	件数			負債		
	2017年度	2018年度	前年度比	2017年度	2018年度	前年度比
	(件)	(件)	(%)	(百万円)	(百万円)	(%)
<b>建設業</b>	1,559	1,375	▲ 11.8	144,827	166,137	14.7
職別工事業	624	563	▲ 9.8	39,731	38,339	▲ 3.5
総合工事業	607	534	▲ 12.0	80,414	106,876	32.9
設備工事業	328	278	▲ 15.2	24,682	20,922	▲ 15.2
<b>製造業</b>	1,020	903	▲ 11.5	1,319,247	320,550	▲ 75.7
食料品・飼料・飲料製造業	147	136	▲ 7.5	38,172	41,533	8.8
繊維工業・繊維製品製造業	103	84	▲ 18.4	13,352	11,908	▲ 10.8
木材・木製品製造業	34	22	▲ 35.3	7,475	7,936	6.2
家具・装備品製造業	32	34	6.3	8,775	5,167	▲ 41.1
パルプ・紙・紙加工品製造業	24	17	▲ 29.2	3,596	5,177	44.0
出版・印刷・同関連産業	118	140	18.6	20,787	19,337	▲ 7.0
化学工業・石油製品・石炭製品製造業	13	15	15.4	9,807	4,266	▲ 56.5
ゴム製品製造業	10	21	110.0	913	4,853	431.5
皮革・同製品・毛皮製造業	7	13	85.7	1,191	450	▲ 62.2
窯業・土木製品製造業	38	21	▲ 44.7	6,866	6,114	▲ 11.0
鉄鋼業・非鉄金属・金属製品製造業	141	101	▲ 28.4	33,524	22,430	▲ 33.1
一般機械器具製造業	121	108	▲ 10.7	30,038	22,926	▲ 23.7
電気機械器具製造業	82	66	▲ 19.5	16,216	147,426	809.1
輸送用機械器具製造業	31	24	▲ 22.6	1,098,897	11,270	▲ 99.0
その他の製造業	119	101	▲ 15.1	29,638	9,757	▲ 67.1
<b>卸売業</b>	1,234	1,220	▲ 1.1	476,047	235,181	▲ 50.6
各種商品卸売業	21	25	19.0	1,496	2,435	62.8
繊維・衣服・繊維製品卸売業	241	207	▲ 14.1	284,655	37,585	▲ 86.8
飲食品卸売業	259	276	6.6	50,023	53,916	7.8
機械器具卸売業	228	219	▲ 3.9	54,805	62,404	13.9
自動車・同付属品卸売業	50	43	▲ 14.0	8,176	12,960	58.5
木材・建築材料卸売業	77	81	5.2	14,215	10,869	▲ 23.5
家具・建具・じゅう器卸売業	38	49	28.9	4,569	5,305	16.1
貴金属製品卸売業	22	27	22.7	1,398	3,631	159.7
その他の卸売業	298	293	▲ 1.7	56,710	46,076	▲ 18.8
<b>小売業</b>	1,815	1,828	0.7	125,012	251,489	101.2
各種商品小売業	72	78	8.3	13,170	117,812	794.5
繊維・衣服・身のまわり品小売業	223	224	0.4	12,177	30,255	148.5
飲食品小売業	291	322	10.7	23,922	23,796	▲ 0.5
飲食店	701	657	▲ 6.3	33,401	32,219	▲ 3.5
自動車・自転車小売業	151	147	▲ 2.6	11,882	10,388	▲ 12.6
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	96	86	▲ 10.4	9,368	7,498	▲ 20.0
その他の小売業	281	314	11.7	21,092	29,521	40.0
<b>運輸・通信業</b>	284	276	▲ 2.8	43,798	32,189	▲ 26.5
運輸業	268	268	0.0	28,601	31,575	10.4
郵便業、電気通信業	16	8	▲ 50.0	15,197	614	▲ 96.0
<b>サービス業</b>	1,880	1,950	3.7	280,523	340,441	21.4
旅館、その他宿泊所	82	79	▲ 3.7	41,645	84,767	103.5
娯楽業	87	121	39.1	53,550	92,359	72.5
自動車整備業・駐車場業、修理業	93	97	4.3	6,807	4,782	▲ 29.7
広告・調査・情報サービス業	597	638	6.9	71,948	61,548	▲ 14.5
専門サービス業	340	318	▲ 6.5	40,533	23,894	▲ 41.1
医療業	125	149	19.2	16,647	18,506	11.2
教育	13	23	76.9	2,490	943	▲ 62.1
その他サービス業	543	525	▲ 3.3	46,903	53,642	14.4
<b>不動産業</b>	274	230	▲ 16.1	122,795	81,227	▲ 33.9
<b>その他</b>	219	275	25.6	80,977	127,595	57.6
農業・林業・漁業	57	48	▲ 15.8	6,219	11,966	92.4
鉱業	4	5	25.0	459	91,406	19814.2
金融・保険業	40	37	▲ 7.5	73,004	17,196	▲ 76.4
その他	118	185	56.8	1,295	7,027	442.6
<b>全業種</b>	<b>8,285</b>	<b>8,057</b>	<b>▲ 2.8</b>	<b>2,593,226</b>	<b>1,554,809</b>	<b>▲ 40.0</b>

## 都道府県別(年度)

都道府県別	件数			負債		
	2017年度	2018年度	前年度比	2017年度	2018年度	前年度比
	(件)	(件)	(%)	(百万円)	(百万円)	(%)
北海道	255	213	▲ 16.5	72,064	21,609	▲ 70.0
青森県	47	31	▲ 34.0	9,225	6,288	▲ 31.8
岩手県	51	40	▲ 21.6	6,575	9,383	42.7
東北 宮城県	90	121	34.4	12,888	17,305	34.3
秋田県	60	43	▲ 28.3	9,598	6,879	▲ 28.3
山形県	40	51	27.5	4,094	7,384	80.4
福島県	58	76	31.0	23,553	16,153	▲ 31.4
茨城県	123	113	▲ 8.1	15,842	12,582	▲ 20.6
栃木県	123	114	▲ 7.3	20,679	41,246	99.5
群馬県	104	101	▲ 2.9	29,880	14,267	▲ 52.3
関東 埼玉県	362	326	▲ 9.9	48,465	38,884	▲ 19.8
千葉県	226	266	17.7	16,591	32,529	96.1
東京都	1,574	1,532	▲ 2.7	1,648,839	521,947	▲ 68.3
神奈川県	495	443	▲ 10.5	61,342	52,690	▲ 14.1
新潟県	86	69	▲ 19.8	15,982	13,041	▲ 18.4
北陸 富山県	50	66	32.0	9,199	7,660	▲ 16.7
石川県	54	62	14.8	7,499	9,582	27.8
福井県	34	37	8.8	4,548	25,313	456.6
山梨県	43	41	▲ 4.7	12,820	9,662	▲ 24.6
長野県	104	94	▲ 9.6	20,703	31,110	50.3
中部 岐阜県	168	124	▲ 26.2	35,453	14,468	▲ 59.2
静岡県	261	230	▲ 11.9	39,618	32,308	▲ 18.5
愛知県	573	606	5.8	69,149	74,857	8.3
三重県	119	94	▲ 21.0	20,045	19,869	▲ 0.9
滋賀県	88	84	▲ 4.5	8,713	23,576	170.6
京都府	269	242	▲ 10.0	17,777	17,626	▲ 0.8
近畿 大阪府	1,194	1,098	▲ 8.0	132,213	191,347	44.7
兵庫県	458	443	▲ 3.3	35,142	61,128	73.9
奈良県	80	97	21.3	6,193	20,403	229.5
和歌山県	70	78	11.4	5,724	14,565	154.5
鳥取県	19	21	10.5	3,740	2,789	▲ 25.4
中国 島根県	35	22	▲ 37.1	4,960	3,049	▲ 38.5
岡山県	67	61	▲ 9.0	18,178	6,326	▲ 65.2
広島県	168	183	8.9	27,602	37,722	36.7
山口県	60	67	11.7	4,713	5,483	16.3
徳島県	39	27	▲ 30.8	5,898	4,738	▲ 19.7
四国 香川県	36	51	41.7	9,047	10,540	16.5
愛媛県	45	44	▲ 2.2	11,313	8,280	▲ 26.8
高知県	31	31	0.0	5,935	6,492	9.4
福岡県	261	299	14.6	35,746	32,330	▲ 9.6
佐賀県	34	30	▲ 11.8	8,998	4,588	▲ 49.0
長崎県	35	36	2.9	3,871	9,605	148.1
九州 熊本県	36	42	16.7	4,966	9,188	85.0
大分県	32	41	28.1	16,034	13,047	▲ 18.6
宮崎県	24	33	37.5	2,246	10,011	345.7
鹿児島県	69	94	36.2	5,448	14,305	162.6
沖縄県	35	40	14.3	4,118	10,655	158.7
全国	8,285	8,057	▲ 2.8	2,593,226	1,554,809	▲ 40.0

## 件数・負債総額推移(年・年度別)

年別	件数	増減率 (%)	負債総額 (百万円)	増減率 (%)
2000年	6,734	-	21,839,007	-
01	8,558	27.1	14,422,337	▲ 34.0
02	10,425	21.8	12,127,702	▲ 15.9
03	10,055	▲ 3.5	10,795,905	▲ 11.0
04	9,053	▲ 10.0	7,281,848	▲ 32.5
05	8,225	▲ 9.1	6,186,051	▲ 15.0
06	9,351	13.7	5,271,797	▲ 14.8
07	10,959	17.2	5,491,728	4.2
08	12,681	15.7	11,911,302	116.9
09	13,306	4.9	6,810,147	▲ 42.8
10	11,658	▲ 12.4	6,936,604	1.9
11	11,369	▲ 2.5	3,463,733	▲ 50.1
12	11,129	▲ 2.1	3,774,294	9.0
13	10,332	▲ 7.2	2,757,543	▲ 26.9
14	9,180	▲ 11.1	1,867,800	▲ 32.3
15	8,517	▲ 7.2	2,010,808	7.7
16	8,164	▲ 4.1	1,991,683	▲ 1.0
17	8,376	2.6	2,454,884	23.3
18	8,063	▲ 3.7	1,625,552	▲ 33.8
19	1,965	▲ 0.3	467,439	▲ 13.1

※2019年件数・負債総額は2019年1～3月の累計、増減率は前年同期比

年度別	件数	増減率 (%)	負債総額 (百万円)	増減率 (%)
2000年度	7,150	-	23,997,210	-
01	9,291	29.9	14,100,820	▲ 41.2
02	10,410	12.0	12,030,827	▲ 14.7
03	9,902	▲ 4.9	9,842,755	▲ 18.2
04	8,448	▲ 14.7	6,415,812	▲ 34.8
05	8,759	3.7	5,749,441	▲ 10.4
06	9,572	9.3	5,256,515	▲ 8.6
07	11,333	18.4	5,532,286	5.2
08	13,234	16.8	13,670,927	147.1
09	12,866	▲ 2.8	7,021,461	▲ 48.6
10	11,496	▲ 10.6	4,557,376	▲ 35.1
11	11,435	▲ 0.5	3,916,518	▲ 14.1
12	10,710	▲ 6.3	2,929,117	▲ 25.2
13	10,102	▲ 5.7	2,747,393	▲ 6.2
14	9,044	▲ 10.5	1,887,031	▲ 31.3
15	8,408	▲ 7.0	1,906,386	1.0
16	8,153	▲ 3.0	1,946,515	2.1
17	8,285	1.6	2,593,226	33.2
18	8,057	▲ 2.8	1,554,809	▲ 40.0

# 全国企業倒産集計

## 2019年3月報

集計期間：2019年3月1日～31日  
 発表日：2019年4月8日  
 集計対象：負債1000万円以上  
 法的整理による倒産

- 倒産件数は651件、3カ月ぶりの前年同月比減少
- 負債総額は769億2700万円、3カ月ぶりの前年同月比減少

倒産件数		負債総額	
<b>651件</b>		<b>769億2700万円</b>	
前年同月比	件数 ▲14.3%	負債	▲78.0%
	(前年同月 760件)		(前年同月 3489億5900万円)

### 主要ポイント

1. 倒産件数は651件（前年同月比14.3%減）と、3カ月ぶりの前年同月比減少
2. 負債総額は、2000年以降最小となった2018年12月に次ぐ769億2700万円。また、負債100億円以上の倒産は発生せず、前年同月にジャパンライフ(株)（負債約2405億円）などの大型倒産が散発した反動もあり、前年同月比78.0%の大幅減
3. 業種別に見ると、7業種中5業種で前年同月を下回った。建設業（107件）は、都市部での再開発需要の拡大などで、職別工事・総合工事・設備工事の全てで減少し、前年同月比27.2%の2ケタ減。サービス業（148件）は、病院や整体などの施術所を含む医療業のほか、ホテル・旅館などが減少
4. 主因別に見ると、「不況型倒産」の合計は512件、構成比78.6%を占める
5. 負債規模別に見ると、負債5000万円未満の倒産は389件（前年同月比16.0%減）、構成比59.8%を占める
6. 地域別に見ると、9地域中6地域で前年同月を下回った。中部（75件）は、建設業やサービス業などが減少し、4カ月連続で前年同月比減少
7. 負債トップは、(株)ロン・都（長野県、民事再生法）の約34億9200万円

## 件数・負債総額

### 負債総額は 769 億 2700 万円、負債 100 億円以上は発生せず前年同月比大幅減

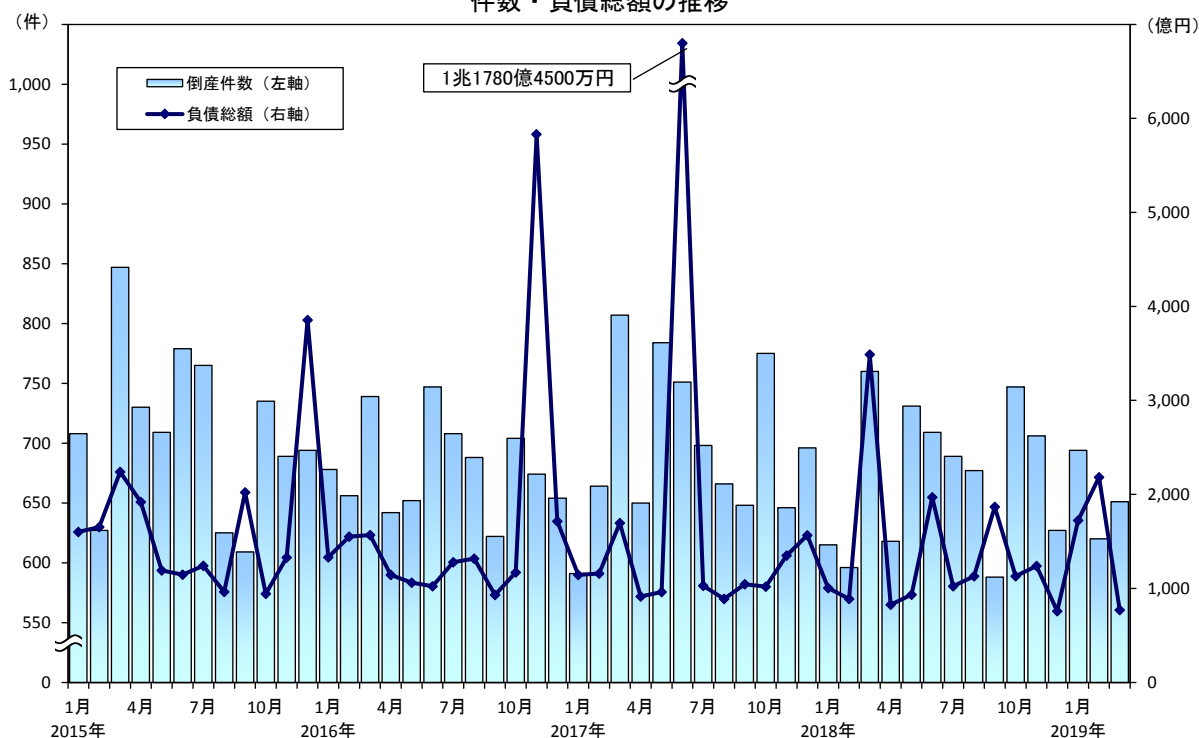
倒産件数は 651 件（前年同月比 14.3%減）と、3 カ月ぶりに前年同月を下回った。

負債総額は、2000 年以降最小だった 2018 年 12 月（負債 757 億 3800 万円）に次ぐ低水準で 769 億 2700 万円。負債 100 億円以上の倒産は発生せず、前年同月にジャパンライフ(株)（負債約 2405 億円、東京都、破産）などの大型倒産が散発した反動もあり、前年同月比 78.0%の大幅減少となった。

件数・負債総額

	件数	前年同月比 (%)	負債総額 (百万円)	
			前年同月比 (%)	
2018年3月	760	▲ 5.8	348,959	105.8
4	618	▲ 4.9	82,770	▲ 9.6
5	731	▲ 6.8	93,302	▲ 3.0
6	709	▲ 5.6	196,863	▲ 83.3
7	689	▲ 1.3	102,284	▲ 0.4
8	677	1.7	112,929	27.2
9	588	▲ 9.3	186,762	78.9
10	747	▲ 3.6	112,856	10.7
11	706	9.3	123,866	▲ 8.2
12	627	▲ 9.9	75,738	▲ 51.6
2019年1月	694	12.8	172,356	71.5
2	620	4.0	218,156	145.8
3	651	▲ 14.3	76,927	▲ 78.0

件数・負債総額の推移



## 業種別

### 建設業、サービス業など5業種で前年同月比2ケタ減

業種別に見ると、7業種中5業種で前年同月を下回った。

建設業（107件）は、都市部での再開発需要の拡大などで、職別工事・総合工事・設備工事の全てで減少し、前年同月比27.2%の2ケタ減。サービス業（148件）は、病院や整体などの施術所を含む医療業（10件、前年同月比16.7%減）のほか、ホテル・旅館（6件、同33.3%減）などが前年同月を大きく下回った。

一方、卸売業（114件）と運輸・通信業（27件）の2業種は前年同月を上回った。

業種別	件数			構成比		
	2018年3月 - 前年同月 -	2019年3月 - 当月 -	前年同月比	2018年3月 - 前年同月 -	2019年3月 - 当月 -	対前年同月
	(件)	(件)	(%)	(%)	(%)	(ポイント)
建設業	147	107	▲ 27.2	19.3	16.4	▲ 2.9
製造業	95	70	▲ 26.3	12.5	10.8	▲ 1.7
卸売業	99	114	▲ 15.2	13.0	17.5	4.5
小売業	170	140	▲ 17.6	22.4	21.5	▲ 0.9
運輸・通信業	24	27	12.5	3.2	4.1	0.9
サービス業	177	148	▲ 16.4	23.3	22.7	▲ 0.6
不動産業	25	17	▲ 32.0	3.3	2.6	▲ 0.7
その他	23	28	21.7	3.0	4.3	1.3
合計	760	651	▲ 14.3	100.0	100.0	0.0

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

## 主因別

### 「不況型倒産」は512件、構成比は78.6%

主因別に見ると、「不況型倒産」の合計は512件（前年同月比18.9%減）となり、3カ月ぶりに前年同月を下回った。構成比は78.6%（同4.4ポイント減）を占めた。

※倒産主因のうち、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振を「不況型倒産」として集計

主因別	件数			構成比		
	2018年3月 - 前年同月 -	2019年3月 - 当月 -	前年同月比	2018年3月 - 前年同月 -	2019年3月 - 当月 -	対前年同月
	(件)	(件)	(%)	(%)	(%)	(ポイント)
販売不振	616	505	▲ 18.0	81.1	77.6	▲ 3.5
輸出不振	0	0	-	0.0	0.0	0.0
売掛金回収難	6	2	▲ 66.7	0.8	0.3	▲ 0.5
不良債権の累積	2	0	▲ 100.0	0.3	0.0	▲ 0.3
業界不振	7	5	▲ 28.6	0.9	0.8	▲ 0.1
不況型合計	631	512	▲ 18.9	83.0	78.6	▲ 4.4
放漫経営	10	6	▲ 40.0	1.3	0.9	▲ 0.4
設備投資の失敗	4	0	▲ 100.0	0.5	0.0	▲ 0.5
その他の経営計画の失敗	16	19	18.8	2.1	2.9	0.8
その他	99	114	15.2	13.0	17.5	4.5
合計	760	651	▲ 14.3	100.0	100.0	0.0

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

## 規模別

### 負債 5000 万円未満の構成比 59.8%

負債規模別に見ると、負債 5000 万円未満の倒産は 389 件（前年同月比 16.0%減）、構成比は 59.8%を占めた。負債 5000 万円未満の倒産では、小売業とサービス業がそれぞれ 102 件（構成比 26.2%）を占め最多となった。

資本金規模別では、資本金 1000 万円未満（個人事業主含む）の倒産が 431 件（前年同月比 14.0%減）、構成比は 66.2%を占めた。

負債規模別	件数			構成比		
	2018年3月 - 前年同月 -	2019年3月 - 当月 -	前年同月比	2018年3月 - 前年同月 -	2019年3月 - 当月 -	対前年同月
	(件)	(件)	(%)	(%)	(%)	(ポイント)
5000万円未満	463	389	▲ 16.0	60.9	59.8	▲ 1.1
5000万円以上1億円未満	122	98	▲ 19.7	16.1	15.1	▲ 1.0
1億円以上5億円未満	133	125	▲ 6.0	17.5	19.2	1.7
5億円以上10億円未満	26	28	7.7	3.4	4.3	0.9
10億円以上50億円未満	11	11	0.0	1.4	1.7	0.3
50億円以上100億円未満	3	0	▲ 100.0	0.4	0.0	▲ 0.4
100億円以上	2	0	▲ 100.0	0.3	0.0	▲ 0.3
合計	760	651	▲ 14.3	100.0	100.0	0.0

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

資本金規模別	件数			構成比		
	2018年3月 - 前年同月 -	2019年3月 - 当月 -	前年同月比	2018年3月 - 前年同月 -	2019年3月 - 当月 -	対前年同月
	(件)	(件)	(%)	(%)	(%)	(ポイント)
個人事業主	168	140	▲ 16.7	22.1	21.5	▲ 0.6
1000万円未満	333	291	▲ 12.6	43.8	44.7	0.9
個人+1000万円未満合計	501	431	▲ 14.0	65.9	66.2	0.3
1000万円以上5000万円未満	227	186	▲ 18.1	29.9	28.6	▲ 1.3
5000万円以上1億円未満	23	26	13.0	3.0	4.0	1.0
1億円以上	9	8	▲ 11.1	1.2	1.2	0.0
合計	760	651	▲ 14.3	100.0	100.0	0.0

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

中小・小規模企業別	件数			構成比		
	2018年3月 - 前年同月 -	2019年3月 - 当月 -	前年同月比	2018年3月 - 前年同月 -	2019年3月 - 当月 -	対前年同月
	(件)	(件)	(%)	(%)	(%)	(ポイント)
全倒産件数	760	651	▲ 14.3	-	-	-
うち、中小企業※	759	651	▲ 14.2	99.9	100.0	0.1
うち、小規模企業※	683	576	▲ 15.7	89.9	88.5	▲ 1.4

※中小企業基本法の定義に基づく



## 地域別

### 9 地域中 6 地域で前年同月比減少

地域別に見ると、9 地域中 6 地域で前年同月を下回った。

中部（75 件）は、建設業（9 件、前年同月 22 件）やサービス業（14 件、同 27 件）などが減少し、4 カ月連続で前年同月を下回った。関東（235 件）は、埼玉県（16 件、同 43 件）で建設業やサービス業が大きく減少したほか、茨城県（10 件、同 18 件）で建設業や卸売業が減少し、前年同月比 14.5%減。北陸（16 件）は、新潟県（8 件、同 14 件）が 4 カ月連続で減少したほか、全ての県で前年同月を下回った。

一方、東北（35 件）は小売業やサービス業、九州（64 件）は製造業やサービス業が増加し、どちらも 3 カ月連続で前年同月を上回った。

地域別	件数			構成比		
	2018年3月 - 前年同月 -	2019年3月 - 当月 -	前年同月比	2018年3月 - 前年同月 -	2019年3月 - 当月 -	対前年同月
	(件)	(件)	(%)	(%)	(%)	(ポイント)
北海道	27	27	0.0	3.6	4.1	0.5
東北	33	35	6.1	4.3	5.4	1.1
関東	275	235	▲ 14.5	36.2	36.1	▲ 0.1
北陸	27	16	▲ 40.7	3.6	2.5	▲ 1.1
中部	106	75	▲ 29.2	13.9	11.5	▲ 2.4
近畿	182	164	▲ 9.9	23.9	25.2	1.3
中国	38	22	▲ 42.1	5.0	3.4	▲ 1.6
四国	15	13	▲ 13.3	2.0	2.0	0.0
九州	57	64	12.3	7.5	9.8	2.3
合計	760	651	▲ 14.3	100.0	100.0	0.0

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

## 態様別

### 「破産」は 594 件、構成比は 91.2%

態様別に見ると、破産は 594 件（構成比 91.2%）、特別清算は 21 件（同 3.2%）となった。民事再生法は個人事業主を中心に増加し、36 件（同 5.5%）と前年同月を大きく上回った。

態様別	件数			構成比		
	2018年3月 - 前年同月 -	2019年3月 - 当月 -	前年同月比	2018年3月 - 前年同月 -	2019年3月 - 当月 -	対前年同月
	(件)	(件)	(%)	(%)	(%)	(ポイント)
会社更生法	0	0	-	0.0	0.0	0.0
破産	703	594	▲ 15.5	92.5	91.2	▲ 1.3
特別清算	34	21	▲ 38.2	4.5	3.2	▲ 1.3
民事再生法	23	36	56.5	3.0	5.5	2.5
合計	760	651	▲ 14.3	100.0	100.0	0.0

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

## 主な当月倒産企業

### 2019年3月 負債額上位

TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	資本金 (千円)	態様	所在地
330028889	(株)ロン・都	衣料品販売	3,492	50,000	民事再生法	長野県
982734322	(株)ミラリード	自動車アクセサリー卸	3,322	30,000	破産	東京都
850027908	MU企画(株)(旧:マツハヤ(株))	元・携帯電話販売	3,000	50,000	特別清算	長崎県
420132429	(株)サノテック	紙製品製造	1,915	90,000	民事再生法	静岡県
664016562	スカイウォーカー(株)	映像制作	1,500	10,000	破産	兵庫県
400213252	(株)マルカ	ニット製品卸	1,095	40,000	破産	愛知県
720023594	(株)アイハラ	文房具・事務用品卸	1,050	72,000	民事再生法	徳島県
981463056	(株)エスエフティジャパン	水産加工品卸	1,000	55,000	特別清算	東京都
710381429	(株)シーリンク	包装資材加工卸	1,000	10,000	民事再生法	香川県
890014261	天龍産業(有)	マグロ延縄漁業	900	31,500	破産	鹿児島県
830037003	地方卸売市場中津魚市(株)	魚市場運営	896	64,000	破産	大分県
300067483	(株)山田工務店	建築工事	830	32,000	破産	長野県
584047886	(株)TSR	たばこ販売	830	40,000	破産	大阪府
240237816	SBY(株)(旧:(株)塩原屋)	スーパーストア経営	800	10,000	特別清算	栃木県
530250812	(株)ODFT	製靴資材卸	750	20,000	特別清算	兵庫県
240038278	(株)三樹屋	スーパーストア経営	711	45,000	破産	栃木県
580531123	(株)ヒカリ	金属プレス製品製造	700	10,000	破産	大阪府
420055651	(株)かわにし	衣料品販売	680	20,000	破産	静岡県
350040441	ロザーヌテキスタイル(株)	織物製造	664	48,000	破産	新潟県
830049229	平和商事(株)	印刷業	660	10,000	破産	大分県

業種中分類

業種中分類別	件数			負債		
	2018年3月 - 前年同月 -	2019年3月 - 当月 -	前年同月比	2018年3月 - 前年同月 -	2019年3月 - 当月 -	前年同月比
	(件)	(件)	(%)	(百万円)	(百万円)	(%)
建設業	147	107	▲ 27.2	11,715	11,177	▲ 4.6
職別工事業	54	40	▲ 25.9	2,904	2,670	▲ 8.1
総合工事業	64	49	▲ 23.4	7,266	6,688	▲ 8.0
設備工事業	29	18	▲ 37.9	1,545	1,819	17.7
製造業	95	70	▲ 26.3	15,294	12,472	▲ 18.5
食料品・飼料・飲料製造業	16	8	▲ 50.0	2,254	913	▲ 59.5
繊維工業、繊維製品製造業	9	6	▲ 33.3	626	911	45.5
木材・木製品製造業	4	3	▲ 25.0	1,475	621	▲ 57.9
家具・装備品製造業	1	5	400.0	30	884	2846.7
パルプ・紙・紙加工品製造業	0	1	-	0	1,915	-
出版・印刷・同関連産業	6	7	16.7	1,293	1,382	6.9
化学工業、石油製品・石炭製品製造業	1	2	100.0	15	453	2920.0
ゴム製品製造業	2	1	▲ 50.0	60	10	▲ 83.3
皮革・同製品・毛皮製造業	0	2	-	0	20	-
窯業・土木製品製造業	2	0	▲ 100.0	829	0	▲ 100.0
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	13	11	▲ 15.4	2,325	1,857	▲ 20.1
一般機械器具製造業	11	7	▲ 36.4	571	893	56.4
電気機械器具製造業	12	8	▲ 33.3	2,977	1,997	▲ 32.9
輸送用機械器具製造業	3	1	▲ 66.7	269	16	▲ 94.1
その他の製造業	15	8	▲ 46.7	2,570	600	▲ 76.7
卸売業	99	114	15.2	250,188	20,376	▲ 91.9
各種商品卸売業	2	1	▲ 50.0	132	10	▲ 92.4
繊維・衣服・繊維製品卸売業	20	21	5.0	242,271	3,011	▲ 98.8
飲食品卸売業	28	32	14.3	3,581	5,476	52.9
機械器具卸売業	16	11	▲ 31.3	1,381	1,507	9.1
自動車・同付属品卸売業	4	5	25.0	555	3,654	558.4
木材・建築材料卸売業	4	10	150.0	218	1,080	395.4
家具・建具・じゅう器卸売業	2	2	0.0	64	80	25.0
貴金属製品卸売業	3	3	0.0	40	255	537.5
その他の卸売業	20	29	45.0	1,946	5,303	172.5
小売業	170	140	▲ 17.6	12,576	12,636	0.5
各種商品小売業	7	6	▲ 14.3	397	586	47.6
織物・衣服・身のまわり品小売業	16	21	31.3	1,365	5,663	314.9
飲食品小売業	26	23	▲ 11.5	1,836	2,644	44.0
飲食店	67	57	▲ 14.9	3,878	2,098	▲ 45.9
自動車・自転車小売業	21	5	▲ 76.2	3,708	137	▲ 96.3
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	9	10	11.1	200	423	111.5
その他の小売業	24	18	▲ 25.0	1,192	1,085	▲ 9.0
運輸・通信業	24	27	12.5	3,912	2,268	▲ 42.0
運輸業	24	26	8.3	3,912	2,164	▲ 44.7
郵便業、電気通信業	0	1	-	0	104	-
サービス業	177	148	▲ 16.4	35,481	10,344	▲ 70.8
旅館、その他宿泊所	9	6	▲ 33.3	1,515	649	▲ 57.2
娯楽業	9	8	▲ 11.1	21,038	683	▲ 96.8
自動車整備業・駐車場業・修理業	16	7	▲ 56.3	400	115	▲ 71.3
広告・調査・情報サービス業	54	41	▲ 24.1	5,436	2,599	▲ 52.2
専門サービス業	30	33	10.0	1,736	1,955	12.6
医療業	12	10	▲ 16.7	607	640	5.4
教育	2	3	50.0	72	58	▲ 19.4
その他サービス業	45	40	▲ 11.1	4,677	3,645	▲ 22.1
不動産業	25	17	▲ 32.0	18,093	4,657	▲ 74.3
その他	23	28	21.7	1,700	2,997	76.3
農業・林業・漁業	10	7	▲ 30.0	509	2,657	422.0
鉱業	0	1	-	0	10	-
金融・保険業	3	2	▲ 33.3	1,057	150	▲ 85.8
その他	10	18	80.0	134	180	34.3
全業種	760	651	▲ 14.3	348,959	76,927	▲ 78.0

## 都道府県別

都道府県別	件数			負債		
	2018年3月 - 前年同月 -	2019年3月 - 当月 -	前年同月比	2018年3月 - 前年同月 -	2019年3月 - 当月 -	前年同月比
	(件)	(件)	(%)	(百万円)	(百万円)	(%)
北海道	27	27	0.0	2,906	2,326	▲ 20.0
青森県	11	3	▲ 72.7	2,072	145	▲ 93.0
岩手県	3	5	66.7	164	285	73.8
東北 宮城県	5	8	60.0	583	1,013	73.8
秋田県	6	4	▲ 33.3	1,222	794	▲ 35.0
山形県	5	6	20.0	319	592	85.6
福島県	3	9	200.0	311	1,322	325.1
茨城県	18	10	▲ 44.4	1,420	502	▲ 64.6
栃木県	14	10	▲ 28.6	2,497	2,386	▲ 4.4
群馬県	11	13	18.2	2,983	1,223	▲ 59.0
関東 埼玉県	43	16	▲ 62.8	17,147	630	▲ 96.3
千葉県	21	22	4.8	706	1,909	170.4
東京都	116	113	▲ 2.6	269,022	13,945	▲ 94.8
神奈川県	52	51	▲ 1.9	3,383	4,147	22.6
新潟県	14	8	▲ 42.9	2,640	1,004	▲ 62.0
北陸 富山県	5	3	▲ 40.0	90	56	▲ 37.8
石川県	6	5	▲ 16.7	600	303	▲ 49.5
福井県	2	0	▲ 100.0	729	0	▲ 100.0
山梨県	3	4	33.3	225	298	32.4
長野県	8	7	▲ 12.5	553	5,481	891.1
中部 岐阜県	9	5	▲ 44.4	2,194	703	▲ 68.0
静岡県	26	14	▲ 46.2	2,585	3,425	32.5
愛知県	57	37	▲ 35.1	3,433	3,081	▲ 10.3
三重県	3	8	166.7	101	880	771.3
滋賀県	7	5	▲ 28.6	406	120	▲ 70.4
京都府	33	19	▲ 42.4	1,855	833	▲ 55.1
近畿 大阪府	90	76	▲ 15.6	3,967	7,498	89.0
兵庫県	39	49	25.6	2,427	6,610	172.4
奈良県	9	8	▲ 11.1	443	130	▲ 70.7
和歌山県	4	7	75.0	63	423	571.4
鳥取県	3	2	▲ 33.3	1,390	225	▲ 83.8
島根県	2	0	▲ 100.0	1,256	0	▲ 100.0
中国 岡山県	2	4	100.0	838	463	▲ 44.7
広島県	22	14	▲ 36.4	2,560	606	▲ 76.3
山口県	9	2	▲ 77.8	285	20	▲ 93.0
徳島県	8	3	▲ 62.5	1,391	1,112	▲ 20.1
四国 香川県	2	5	150.0	1,489	1,440	▲ 3.3
愛媛県	4	3	▲ 25.0	314	218	▲ 30.6
高知県	1	2	100.0	290	170	▲ 41.4
福岡県	28	35	25.0	1,457	2,625	80.2
佐賀県	2	2	0.0	174	44	▲ 74.7
長崎県	6	3	▲ 50.0	393	3,063	679.4
九州 熊本県	1	5	400.0	75	429	472.0
大分県	4	7	75.0	7,758	2,323	▲ 70.1
宮崎県	2	2	0.0	202	51	▲ 74.8
鹿児島県	10	7	▲ 30.0	1,531	2,034	32.9
沖縄県	4	3	▲ 25.0	510	40	▲ 92.2
全国	760	651	▲ 14.3	348,959	76,927	▲ 78.0

## 業種別推移

	建設業	製造業	卸売業	小売業	運輸・通信業	サービス業	不動産業	その他	全業種
倒産件数	(件)								
2016年	1,594	1,053	1,308	1,716	282	1,765	261	185	8,164
2017	1,571	1,027	1,276	1,859	286	1,877	271	209	8,376
2018	1,414	927	1,202	1,818	272	1,929	248	253	8,063
2017年度	1,559	1,020	1,234	1,815	284	1,880	274	219	8,285
2018	1,375	903	1,220	1,828	276	1,950	230	275	8,057
2018年3月	147	95	99	170	24	177	25	23	760
4	102	73	103	150	17	143	13	17	618
5	120	80	102	170	23	183	24	29	731
6	133	83	111	151	21	176	15	19	709
7	125	75	112	174	23	147	18	15	689
8	125	78	98	149	16	164	32	15	677
9	98	62	93	122	24	156	10	23	588
10	125	85	109	174	28	182	16	28	747
11	125	81	91	162	27	173	22	25	706
12	100	75	93	135	21	149	25	29	627
2019年1月	113	73	102	158	27	179	19	23	694
2	102	68	92	143	22	150	19	24	620
3	107	70	114	140	27	148	17	28	651

構成比	(%)								
2016年	19.5	12.9	16.0	21.0	3.5	21.6	3.2	2.3	100.0
2017	18.8	12.3	15.2	22.2	3.4	22.4	3.2	2.5	100.0
2018	17.5	11.5	14.9	22.5	3.4	23.9	3.1	3.1	100.0
2017年度	18.8	12.3	14.9	21.9	3.4	22.7	3.3	2.6	100.0
2018	17.1	11.2	15.1	22.7	3.4	24.2	2.9	3.4	100.0
2018年3月	19.3	12.5	13.0	22.4	3.2	23.3	3.3	3.0	100.0
4	16.5	11.8	16.7	24.3	2.8	23.1	2.1	2.8	100.0
5	16.4	10.9	14.0	23.3	3.1	25.0	3.3	4.0	100.0
6	18.8	11.7	15.7	21.3	3.0	24.8	2.1	2.7	100.0
7	18.1	10.9	16.3	25.3	3.3	21.3	2.6	2.2	100.0
8	18.5	11.5	14.5	22.0	2.4	24.2	4.7	2.2	100.0
9	16.7	10.5	15.8	20.7	4.1	26.5	1.7	3.9	100.0
10	16.7	11.4	14.6	23.3	3.7	24.4	2.1	3.7	100.0
11	17.7	11.5	12.9	22.9	3.8	24.5	3.1	3.5	100.0
12	15.9	12.0	14.8	21.5	3.3	23.8	4.0	4.6	100.0
2019年1月	16.3	10.5	14.7	22.8	3.9	25.8	2.7	3.3	100.0
2	16.5	11.0	14.8	23.1	3.5	24.2	3.1	3.9	100.0
3	16.4	10.8	17.5	21.5	4.1	22.7	2.6	4.3	100.0

前年(度・同月)比	(%)								
2016年	▲ 1.1	▲ 12.3	▲ 2.4	▲ 4.8	▲ 18.3	0.6	▲ 3.3	▲ 3.6	▲ 4.1
2017	▲ 1.4	▲ 2.5	▲ 2.4	8.3	1.4	6.3	3.8	13.0	2.6
2018	▲ 10.0	▲ 9.7	▲ 5.8	▲ 2.2	▲ 4.9	2.8	▲ 8.5	21.1	▲ 3.7
2017年度	0.1	▲ 1.5	▲ 4.5	3.8	▲ 2.1	6.0	3.0	16.5	1.6
2018	▲ 11.8	▲ 11.5	▲ 1.1	0.7	▲ 2.8	3.7	▲ 16.1	25.6	▲ 2.8
2018年3月	1.4	6.7	▲ 26.1	▲ 8.1	▲ 29.4	▲ 2.7	31.6	21.1	▲ 5.8
4	▲ 12.1	▲ 5.2	▲ 9.6	2.0	▲ 26.1	▲ 2.1	▲ 13.3	41.7	▲ 4.9
5	▲ 18.4	▲ 29.8	5.2	▲ 6.1	9.5	8.3	▲ 20.0	16.0	▲ 6.8
6	0.8	▲ 17.0	2.8	▲ 5.0	▲ 34.4	1.7	▲ 42.3	▲ 9.5	▲ 5.6
7	▲ 11.3	▲ 12.8	▲ 4.3	16.8	▲ 8.0	▲ 2.0	5.9	15.4	▲ 1.3
8	▲ 4.6	0.0	22.5	▲ 5.1	▲ 30.4	2.5	100.0	▲ 28.6	1.7
9	▲ 18.3	▲ 26.2	5.7	▲ 2.4	▲ 20.0	▲ 3.1	▲ 60.0	53.3	▲ 9.3
10	▲ 16.1	▲ 7.6	▲ 7.6	8.7	47.4	0.6	▲ 51.5	21.7	▲ 3.6
11	▲ 11.3	19.1	▲ 14.2	17.4	50.0	21.8	22.2	66.7	9.3
12	▲ 17.4	▲ 12.8	▲ 19.8	▲ 19.6	0.0	4.9	19.0	38.1	▲ 9.9
2019年1月	8.7	▲ 12.0	0.0	17.9	17.4	30.7	5.6	64.3	12.8
2	▲ 7.3	19.3	3.4	12.6	▲ 12.0	5.6	▲ 36.7	50.0	4.0
3	▲ 27.2	▲ 26.3	15.2	▲ 17.6	12.5	▲ 16.4	▲ 32.0	21.7	▲ 14.3

地域別推移

	北海道	東北	関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
倒産件数	(件)									
2016年	257	328	3,110	240	1,186	2,013	318	126	586	8,164
2017	265	333	3,129	221	1,253	2,174	335	146	520	8,376
2018	216	351	2,878	233	1,237	2,053	372	149	574	8,063
2017年度	255	346	3,007	224	1,268	2,159	349	151	526	8,285
2018	213	362	2,895	234	1,189	2,042	354	153	615	8,057
2018年3月	27	33	275	27	106	182	38	15	57	760
4	14	35	219	11	96	165	23	13	42	618
5	23	28	267	23	100	199	30	10	51	731
6	23	33	253	15	119	175	21	10	60	709
7	14	30	261	25	102	153	36	18	50	689
8	17	37	229	17	103	176	39	9	50	677
9	15	24	247	21	91	120	27	10	33	588
10	12	29	256	25	109	197	41	17	61	747
11	16	38	252	19	106	186	24	12	53	706
12	18	17	221	14	104	161	30	14	48	627
2019年1月	16	21	252	29	92	183	29	12	60	694
2	18	35	203	19	92	163	32	15	43	620
3	27	35	235	16	75	164	22	13	64	651

構成比	(%)									
2016年	3.1	4.0	38.1	2.9	14.5	24.7	3.9	1.5	7.2	100.0
2017	3.2	4.0	37.4	2.6	15.0	26.0	4.0	1.7	6.2	100.0
2018	2.7	4.4	35.7	2.9	15.3	25.5	4.6	1.8	7.1	100.0
2017年度	3.1	4.2	36.3	2.7	15.3	26.1	4.2	1.8	6.3	100.0
2018	2.6	4.5	35.9	2.9	14.8	25.3	4.4	1.9	7.6	100.0
2018年3月	3.6	4.3	36.2	3.6	13.9	23.9	5.0	2.0	7.5	100.0
4	2.3	5.7	35.4	1.8	15.5	26.7	3.7	2.1	6.8	100.0
5	3.1	3.8	36.5	3.1	13.7	27.2	4.1	1.4	7.0	100.0
6	3.2	4.7	35.7	2.1	16.8	24.7	3.0	1.4	8.5	100.0
7	2.0	4.4	37.9	3.6	14.8	22.2	5.2	2.6	7.3	100.0
8	2.5	5.5	33.8	2.5	15.2	26.0	5.8	1.3	7.4	100.0
9	2.6	4.1	42.0	3.6	15.5	20.4	4.6	1.7	5.6	100.0
10	1.6	3.9	34.3	3.3	14.6	26.4	5.5	2.3	8.2	100.0
11	2.3	5.4	35.7	2.7	15.0	26.3	3.4	1.7	7.5	100.0
12	2.9	2.7	35.2	2.2	16.6	25.7	4.8	2.2	7.7	100.0
2019年1月	2.3	3.0	36.3	4.2	13.3	26.4	4.2	1.7	8.6	100.0
2	2.9	5.6	32.7	3.1	14.8	26.3	5.2	2.4	6.9	100.0
3	4.1	5.4	36.1	2.5	11.5	25.2	3.4	2.0	9.8	100.0

前年(度・同月)比	(%)									
2016年	▲ 3.0	▲ 2.7	▲ 1.5	4.3	1.2	▲ 6.7	▲ 13.4	▲ 26.3	▲ 11.3	▲ 4.1
2017	3.1	1.5	0.6	▲ 7.9	5.6	8.0	5.3	15.9	▲ 11.3	2.6
2018	▲ 18.5	5.4	▲ 8.0	5.4	▲ 1.3	▲ 5.6	11.0	2.1	10.4	▲ 3.7
2017年度	▲ 4.9	11.3	▲ 4.1	▲ 4.7	5.9	6.9	9.4	25.8	▲ 4.2	1.6
2018	▲ 16.5	4.6	▲ 3.7	4.5	▲ 6.2	▲ 5.4	1.4	1.3	16.9	▲ 2.8
2018年3月	▲ 10.0	65.0	▲ 15.1	28.6	▲ 14.5	▲ 13.3	31.0	36.4	50.0	▲ 5.8
4	▲ 36.4	52.2	▲ 18.3	▲ 15.4	6.7	2.5	▲ 4.2	18.2	10.5	▲ 4.9
5	▲ 17.9	▲ 12.5	▲ 12.2	35.3	▲ 5.7	▲ 5.7	66.7	▲ 50.0	6.3	▲ 6.8
6	▲ 4.2	0.0	0.8	▲ 11.8	▲ 7.8	▲ 12.5	▲ 47.5	▲ 33.3	42.9	▲ 5.6
7	▲ 41.7	▲ 11.8	0.0	19.0	▲ 8.9	▲ 11.0	44.0	125.0	22.0	▲ 1.3
8	54.5	15.6	▲ 9.5	21.4	14.4	▲ 5.9	50.0	0.0	13.6	1.7
9	▲ 34.8	4.3	11.8	0.0	▲ 15.0	▲ 34.4	50.0	0.0	▲ 21.4	▲ 9.3
10	▲ 40.0	7.4	▲ 10.5	4.2	0.0	▲ 2.0	10.8	30.8	5.2	▲ 3.6
11	▲ 33.3	81.0	5.4	5.6	2.9	15.5	▲ 25.0	9.1	43.2	9.3
12	20.0	▲ 58.5	▲ 12.0	▲ 12.5	▲ 9.6	▲ 0.6	7.1	▲ 22.2	▲ 4.0	▲ 9.9
2019年1月	▲ 11.1	5.0	13.0	190.0	▲ 12.4	10.2	3.6	140.0	50.0	12.8
2	▲ 5.3	29.6	16.0	▲ 26.9	▲ 4.2	▲ 5.8	▲ 8.6	▲ 6.3	48.3	4.0
3	0.0	6.1	▲ 14.5	▲ 40.7	▲ 29.2	▲ 9.9	▲ 42.1	▲ 13.3	12.3	▲ 14.3

## 件数・負債総額推移

		2000年	01年	02年	03年	04年	05年	06年	07年	08年	09年
件数	1月	354	559	767	789	749	691	730	842	888	1,156
	2	474	623	888	889	806	546	777	818	935	1,131
	3	617	679	939	901	871	584	848	916	1,127	1,216
	4	523	666	882	907	772	605	795	817	1,013	1,169
	5	562	672	921	931	755	614	731	1,016	994	1,057
	6	558	706	763	858	759	794	744	985	1,065	1,294
	7	577	731	1,000	918	765	675	746	915	1,131	1,204
	8	578	720	800	802	695	754	774	985	1,018	1,042
	9	551	718	839	764	718	671	667	785	1,122	946
	10	641	870	964	874	726	825	889	1,083	1,231	1,070
	11	615	825	829	684	694	708	754	906	1,010	1,000
	12	684	789	833	738	743	758	896	891	1,147	1,021

		2010年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年
件数	1月	949	976	951	854	809	708	678	591	615	694
	2	966	884	976	858	765	627	656	664	596	620
	3	1,148	1,041	1,040	836	744	847	739	807	760	651
	4	962	956	884	906	858	730	642	650	618	
	5	879	964	1,013	950	733	709	652	784	731	
	6	1,085	1,025	896	906	847	779	747	751	709	
	7	918	965	943	952	844	765	708	698	689	
	8	964	969	851	789	683	625	688	666	677	
	9	943	847	852	817	785	609	622	648	588	
	10	960	906	961	918	794	735	704	775	747	
	11	935	971	938	820	671	689	674	646	706	
	12	949	865	824	726	647	694	654	696	627	

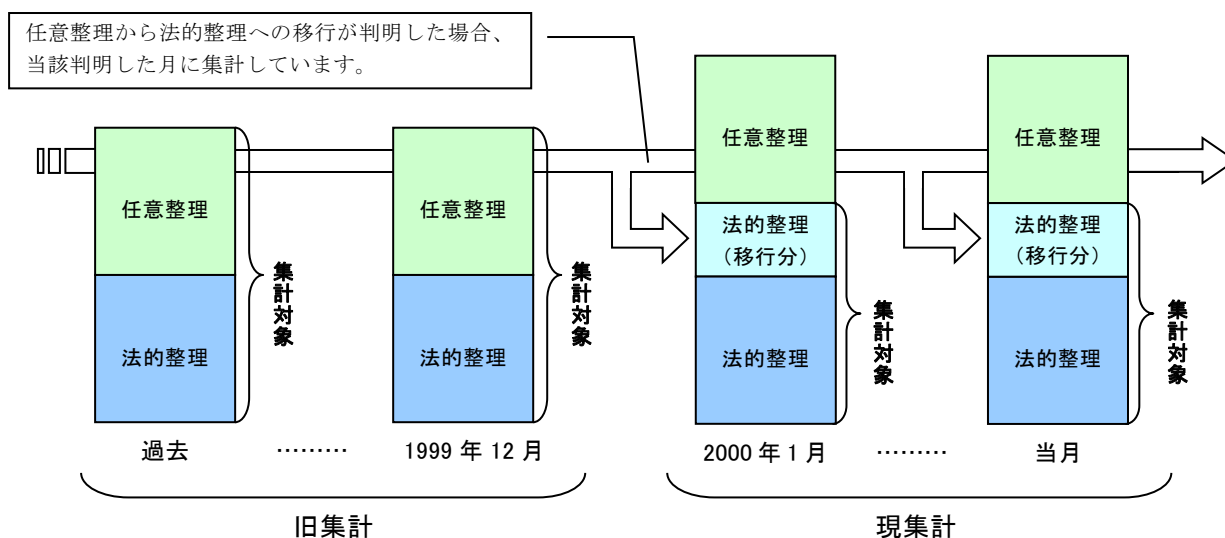
		2000年	01年	02年	03年	04年	05年	06年	07年	08年	09年
負債総額 (百万円)	1月	338,607	838,508	713,822	1,049,223	387,375	562,215	516,512	546,799	389,063	864,398
	2	1,081,628	962,230	1,076,430	1,451,530	1,020,030	703,228	325,283	280,597	496,033	1,197,805
	3	411,504	2,189,204	1,878,173	1,070,797	1,210,995	486,921	473,959	473,076	455,934	1,038,452
	4	824,537	897,126	1,158,155	824,367	521,723	338,098	421,862	591,268	725,441	507,443
	5	1,517,057	864,967	1,009,316	728,668	482,927	584,426	683,898	344,387	481,073	511,590
	6	1,711,469	577,994	581,278	782,244	341,993	439,482	383,207	336,427	471,920	474,472
	7	4,030,041	637,707	1,097,233	655,471	540,229	417,424	354,840	306,297	640,232	340,516
	8	1,258,580	587,387	985,301	1,065,377	583,166	328,053	360,930	835,122	814,858	275,344
	9	666,688	2,838,474	698,482	1,053,944	367,292	550,838	339,920	465,928	5,319,794	358,029
	10	8,216,109	915,454	1,775,487	785,452	658,551	660,576	566,029	441,669	979,015	251,394
	11	1,083,980	1,706,113	527,323	937,037	300,501	760,359	382,348	457,604	541,165	690,855
	12	698,807	1,407,173	626,702	391,795	867,066	354,431	463,009	412,554	596,774	299,849

		2010年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年
負債総額 (百万円)	1月	2,587,990	249,684	398,379	229,476	301,696	160,100	133,047	114,400	100,477	172,356
	2	427,596	391,982	628,980	166,250	116,543	165,283	155,168	115,855	88,746	218,156
	3	296,383	291,075	358,167	144,623	111,960	224,047	156,793	169,585	348,959	76,927
	4	254,508	263,629	181,062	677,973	142,956	191,891	114,368	91,514	82,770	
	5	304,481	235,662	254,089	154,440	179,083	119,191	106,090	96,172	93,302	
	6	283,723	192,826	177,620	390,365	211,642	114,694	102,330	1,178,045	196,863	
	7	249,357	202,885	715,212	179,617	115,238	124,157	127,897	102,706	102,284	
	8	169,233	797,581	202,077	163,570	137,674	96,485	131,777	88,754	112,929	
	9	1,370,598	192,934	177,605	189,508	127,879	202,169	93,140	104,378	186,762	
	10	501,957	132,917	231,674	152,409	133,860	94,328	116,904	101,920	112,856	
	11	273,923	190,538	249,504	133,517	110,023	132,870	582,842	134,983	123,866	
	12	216,855	322,020	199,925	175,795	179,246	385,593	171,327	156,572	75,738	

倒産集計について

倒産集計の数値は、すべて法的整理のものであります。具体的には、任意整理（銀行取引停止、内整理など）を除外し、会社更生法、民事再生法、破産法、特別清算による法的整理を対象としています。

旧集計は、任意整理を含む数値（下図参照）を集計対象としていました。現集計では、過去に集計した任意整理が法的整理に移行した場合も集計の対象としています。



**【内容に関する問い合わせ先】**

**株式会社帝国データバンク**

本社 データソリューション企画部 情報統括課  
 TEL 03-5775-3073 FAX 03-5775-3169(担当:加藤、西本、神山)

---

東京支社 情報部  
 TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348(担当:赤間、丸山)

©TEIKOKU DATABANK, LTD.  
 当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。  
 報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。